

野村ジャパンドリーム (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第7期（決算日2021年12月6日）

作成対象期間（2020年12月8日～2021年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	野村ジャパンドリーム マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。	
主な投資対象	野村ジャパンドリーム （野村SMA・EW向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ジャパンドリーム （野村SMA・EW向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数 ジャスダック指数	期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金	騰 落 率					
	円		円	%		%	%	%	百万円
3期(2017年12月6日)	19,067		5	51.4	168.54	42.0	95.6	—	3,776
4期(2018年12月6日)	21,220		5	11.3	153.81	△ 8.7	96.2	—	27,664
5期(2019年12月6日)	23,192		5	9.3	169.69	10.3	95.6	—	17,822
6期(2020年12月7日)	28,452		5	22.7	175.88	3.6	95.3	—	11,739
7期(2021年12月6日)	27,305		5	△ 4.0	176.40	0.3	95.6	—	8,886

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

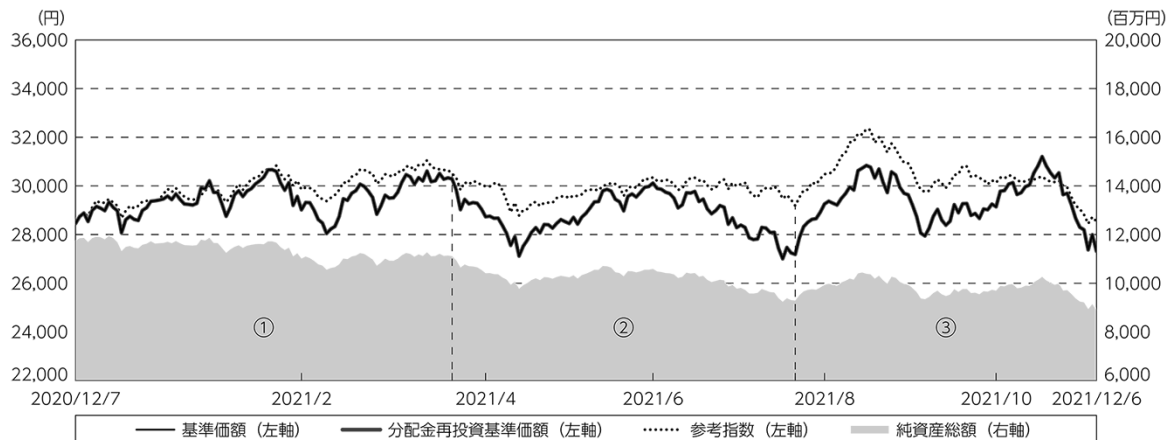
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考 指 数 ジャスダック指数	期 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円	%	%		%	%	%
2020年12月7日	28,452	—	—	175.88	—	95.3	—
12月末	29,106	2.3	3.3	181.64	3.3	95.7	—
2021年1月末	28,752	1.1	3.1	181.34	3.1	95.5	—
2月末	29,018	2.0	4.9	184.53	4.9	95.4	—
3月末	29,738	4.5	7.5	189.08	7.5	95.4	—
4月末	28,733	1.0	5.4	185.37	5.4	95.7	—
5月末	28,614	0.6	3.9	182.74	3.9	95.5	—
6月末	30,116	5.8	6.7	187.63	6.7	95.8	—
7月末	28,288	△0.6	5.4	185.39	5.4	95.4	—
8月末	29,258	2.8	7.1	188.44	7.1	95.9	—
9月末	29,635	4.2	8.7	191.17	8.7	95.4	—
10月末	29,144	2.4	5.9	186.27	5.9	95.7	—
11月末	28,301	△0.5	2.1	179.61	2.1	95.6	—
(期 末)							
2021年12月6日	27,310	△4.0	0.3	176.40	0.3	95.6	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、ジャスダック指数です。参考指数は、作成期首（2020年12月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は4.0%の下落

基準価額は、期首28,452円から期末27,310円（分配金込み）に1,142円の値下がりとなりました。

①局面（期首～'21年4月下旬）

- （上昇）米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- （上昇）国内企業の2020年10-12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。
- （下落）米国の長期金利が大幅に上昇したことなどをを受けて、利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- （上昇）米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどをを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。

②局面（'21年4月下旬～'21年8月下旬）

- （下落）東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- （上昇）海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。
- （下落）国内外で新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。
- （下落）中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

③局面（'21年8月下旬～期末）

- （上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。
- （下落）中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。
- （上昇）米国政府の債務上限拡大や、原油価格や米国の長期金利上昇が一服したことに加え、衆議院選挙において自民党が単独で絶対安定多数となる261議席を獲得し、安定的な政治運営への期待が高まったこと。
- （下落）米国で量的金融緩和縮小の進展が意識されたことや、新型コロナウイルスのオミクロン株への懸念の高まりなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

○投資環境

期首は米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などが好感され、株式市場は上昇しました。

2月には国内企業の2020年10-12月期決算発表において2020年度業績予想の上方修正が相次いだことで株式市場は上昇し、その後は米国の長期金利が大幅上昇したことなどで利益確定と思われる売り圧力が高まり下落しましたが、3月に米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどをを受けて景気回復への期待が高まったことから上昇に転じました。

4月下旬には東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まり株式市場は下落しましたが、5月以降に国内外で新型コロナウイルスワクチンの接種が進展するとの見通しが広がったことで反発しました。その後は新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の感染拡大や、中国当局によるインターネット企業などへの規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから株式市場は下落しました。

8月下旬には自民党総裁選などが具体化し国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、9月以降に新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどをを受けて株式市場は上

昇しましたが、中国の大手不動産企業の債務問題により中国を中心に景気が悪化するとの懸念から株式市場は下落しました。

期末にかけては衆議院選挙において自民党が単独で絶対安定多数となる261議席を獲得し、安定的な政治運営への期待が高まったことなどで株式市場は上昇する局面もありましたが、米国で量的金融緩和縮小の進展が意識されたことや、新型コロナウイルスのオミクロン株への懸念の高まりなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったことで下落に転じました。

○当ファンドのポートフォリオ

【野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）】

主要投資対象である「野村ジャパンドリーム マザーファンド」を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は95.6%としました。

【野村ジャパンドリーム マザーファンド】

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.5%としました。

・期中の主な動き

当期は、膨大なデータを活用するためにIT（情報技術）投資を積極的に行ない、中期的に競争力を高めることができる企業、安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に注目しました。

企業の積極的なIT投資により、主力のITコンサルティング事業の中期的な成長が期待できる情報・通信業株や、楽曲の著作権管理や配信支援業務を展開し、シェア獲得や作品の利用促進などによる収益拡大で中期的な成長が期待できるサービス業株などを買い付けました。

一方、緊急事態宣言解除以降のテイクアウトやデリバリー売上の落ち込みが懸念される小売業株、新型コロナウイルスの流行により、貸会議室など主力事業の回復の遅れが懸念される不動産業株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①フューチャー（期首0%→期末2.3%、純資産比、以下同じ）

業務効率化などを目的とした企業の積極的なIT投資により、主力のITコンサルティング事業の中期的な成長が期待できるため。

②NexTone（0%→2.0%）

既成のルールにとらわれずに楽曲の著作権管理や配信支援業務を展開し、シェア獲得や作品の利用促進などによる収益拡大で中期的な成長が期待できるため。

＜比率を引き下げた主な銘柄＞

①日本マクドナルドホールディングス（3.1%→0.9%）

緊急事態宣言解除以降のテイクアウトやデリバリー売上の落ち込みが懸念されるため。

②ティーケーピー（2.7%→0.9%）

新型コロナウイルスの流行により、貸会議室やレンタルオフィスの利用回復に時間がかかることが懸念されるため。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では4.3%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は4.0%の下落となり、参考指数であるジャスダック指数の0.3%の上昇を4.3%下回りました。

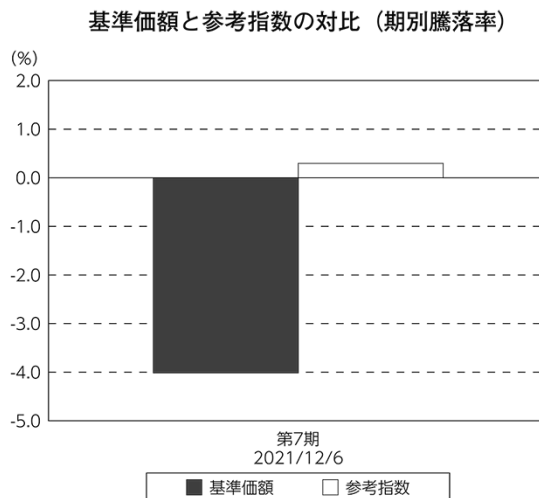
【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

温度センサーの大手であり、自動車の電装化などを背景とした拡販による業績拡大が見込まれる芝浦電子や、プリント基板の大手であり、車載向けを中心にシェア拡大による成長が期待できるメイコー、全国の地元情報を掲載するインターネット掲示板を運営し、行政や法人との取り組み強化や手数料収入の拡大による成長が期待されるジモティーなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

不動産業務支援サービスの新規顧客獲得が想定よりも伸び悩んだ日本情報クリエイトや、新型コロナウイルスの流行により、主力の貸会議室事業やレンタルオフィス事業の回復の遅れが懸念されるティーケーピー、ショップ数は順調に拡大している一方、特需剥落によりEC（電子商取引）サービスの成長率が鈍化したBASEなど。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、ジャスダック指数です。

◎分配金

- （１）基準価額の水準等を勘案し、今期の収益分配は今期の配当等収益や分配準備積立金の一部から１万口当たり５円といたしました。
- （２）留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第 7 期
	2020年12月 8 日～ 2021年12月 6 日
当期分配金 （対基準価額比率）	5 0.018%
当期の収益	—
当期の収益以外	5
翌期繰越分配対象額	17,305

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村ジャパンドリーム マザーファンド〕

- （１）情報技術の活用や独自のビジネスモデルにより顧客の課題を解決することで中長期的に業績拡大が期待できる企業に投資する方針です。
- （２）高い市場シェアや強固な財務体質などにより、安定した収益の確保と株主還元の改善が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

〔野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）〕

当ファンドは引き続き第８期の運用に入ります。

主要投資対象である〔野村ジャパンドリーム マザーファンド〕の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 274	% 0.943	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(242)	(0.834)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(16)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(16)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.066	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(19)	(0.066)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	294	1.012	
期中の平均基準価額は、29,058円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

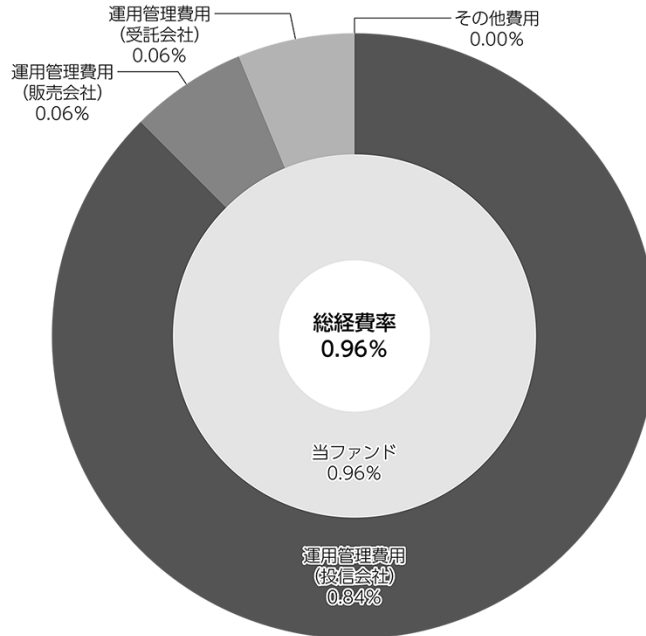
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月8日～2021年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 67,261	千円 204,100	千口 914,973	千円 2,833,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年12月8日～2021年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ジャパンドリーム マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,374,136千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,968,347千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月8日～2021年12月6日)

利害関係人との取引状況

<野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,748	百万円 842	% 17.7	百万円 7,625	百万円 1,345	% 17.6

平均保有割合 83.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 63

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	6,837千円
うち利害関係人への支払額（B）	1,338千円
（B）／（A）	19.6％

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

（2020年12月8日～2021年12月6日）

期首残高 （元 本）	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 （元 本）	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 －	百万円 0	百万円 －	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

（2021年12月6日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 3,905,536	千口 3,057,824	千円 8,893,987

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2021年12月6日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千円 8,893,987	% 99.0
コール・ローン等、その他	92,520	1.0
投資信託財産総額	8,986,507	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,986,507,507
コール・ローン等	83,519,763
野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額)	8,893,987,744
未収入金	9,000,000
(B) 負債	100,188,681
未払収益分配金	1,627,208
未払解約金	51,450,963
未払信託報酬	46,946,749
未払利息	55
その他未払費用	163,706
(C) 純資産総額(A－B)	8,886,318,826
元本	3,254,416,734
次期繰越損益金	5,631,902,092
(D) 受益権総口数	3,254,416,734口
1万口当たり基準価額(C／D)	27,305円

(注) 期首元本額は4,125,970,981円、期中追加設定元本額は136,864,915円、期中一部解約元本額は1,008,419,162円、1口当たり純資産額は2.7305円です。

○損益の状況（2020年12月8日～2021年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,923
支払利息	△ 10,923
(B) 有価証券売買損益	△ 280,193,081
売買益	94,292,323
売買損	△ 374,485,404
(C) 信託報酬等	△ 99,651,254
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 379,855,258
(E) 前期繰越損益金	2,259,262,703
(F) 追加信託差損益金	3,754,121,855
(配当等相当額)	(1,717,169,092)
(売買損益相当額)	(2,036,952,763)
(G) 計(D＋E＋F)	5,633,529,300
(H) 収益分配金	△ 1,627,208
次期繰越損益金(G＋H)	5,631,902,092
追加信託差損益金	3,754,121,855
(配当等相当額)	(1,717,501,611)
(売買損益相当額)	(2,036,620,244)
分配準備積立金	2,257,635,495
繰越損益金	△ 379,855,258

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年12月8日～2021年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年12月8日～ 2021年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,374,266,597円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,259,262,703円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	5,633,529,300円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	17,310円
g. 分配金	1,627,208円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ジャパンドリーム マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2021年12月6日）

作成対象期間（2020年12月8日～2021年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、東証一部上場小型株、東証二部上場株式、JASDAQ上場株式等の中から企業の収益力、成長力等からみて中期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	ジャスダック指数	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
3 期(2017年12月 6 日)	19,611	52.9	168.54	42.0	95.8	—	4,949
4 期(2018年12月 6 日)	22,018	12.3	153.81	△ 8.7	96.4	—	28,841
5 期(2019年12月 6 日)	24,305	10.4	169.69	10.3	95.6	—	19,220
6 期(2020年12月 7 日)	30,020	23.5	175.88	3.6	95.5	—	13,926
7 期(2021年12月 6 日)	29,086	△ 3.1	176.40	0.3	95.5	—	10,549

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	期 騰 落	率	ジャスダック指数	期 騰 落		
	円	%		%	%	%
(期 首) 2020年12月 7 日	30,020	—	175.88	—	95.5	—
12月末	30,728	2.4	181.64	3.3	95.9	—
2021年 1 月末	30,377	1.2	181.34	3.1	95.6	—
2 月末	30,674	2.2	184.53	4.9	95.5	—
3 月末	31,461	4.8	189.08	7.5	95.6	—
4 月末	30,419	1.3	185.37	5.4	95.7	—
5 月末	30,319	1.0	182.74	3.9	95.7	—
6 月末	31,942	6.4	187.63	6.7	95.9	—
7 月末	30,026	0.0	185.39	5.4	95.4	—
8 月末	31,082	3.5	188.44	7.1	96.1	—
9 月末	31,508	5.0	191.17	8.7	95.6	—
10月末	31,010	3.3	186.27	5.9	95.9	—
11月末	30,136	0.4	179.61	2.1	95.7	—
(期 末) 2021年12月 6 日	29,086	△3.1	176.40	0.3	95.5	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.1%の下落

基準価額は、期首30,020円から期末29,086円に934円の値下がりとなりました。

①局面（期首～'21年4月下旬）

- （上昇）米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- （上昇）国内企業の2020年10-12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。
- （下落）米国の長期金利が大幅に上昇したことなどをを受けて、利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- （上昇）米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどをを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。

②局面（'21年4月下旬～'21年8月下旬）

- （下落）東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- （上昇）海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。

- (下落) 国内外で新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。
- (下落) 中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ③局面（'21年8月下旬～期末）
- (上昇) 国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。
- (下落) 中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。
- (上昇) 米国政府の債務上限拡大や、原油価格や米国の長期金利上昇が一服したことに加え、衆議院選挙において自民党が単独で絶対安定多数となる261議席を獲得し、安定的な政治運営への期待が高まったこと。
- (下落) 米国で量的金融緩和縮小の進展が意識されたことや、新型コロナウイルスのオミクロン株への懸念の高まりなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

○投資環境

期首は米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などが好感され、株式市場は上昇しました。

2月には国内企業の2020年10-12月期決算発表において2020年度業績予想の上方修正が相次いだことで株式市場は上昇し、その後は米国の長期金利が大幅上昇したことなどで利益確定と思われる売り圧力が高まり下落しましたが、3月に米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどをを受けて景気回復への期待が高まったことから上昇に転じました。

4月下旬には東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まり株式市場は下落しましたが、5月以降に国内外で新型コロナウイルスワクチンの接種が進展するとの見通しが広がったことで反発しました。その後は新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の感染拡大や、中国当局によるインターネット企業などへの規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから株式市場は下落しました。

8月下旬には自民党総裁選などが具体化し国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、9月以降に新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどをを受けて株式市場は上昇しましたが、中国の大手不動産企業の債務問題により中国を中心に景気が悪化するとの懸念から株式市場は下落しました。

期末にかけては衆議院選挙において自民党が単独で絶対安定多数となる261議席を獲得し、安定的な政治運営への期待が高まったことなどで株式市場は上昇する局面もありましたが、米国で量的金融緩和縮小の進展が意識されたことや、新型コロナウイルスのオミクロン株への懸念の高まりなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったことで下落に転じました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.5%としました。

・期中の主な動き

当期は、膨大なデータを活用するためにIT（情報技術）投資を積極的に行ない、中期的に競争力を高めることができる企業、安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に注目しました。

企業の積極的なIT投資により、主力のITコンサルティング事業の中期的な成長が期待できる情報・通信業株や、楽曲の著作権管理や配信支援業務を展開し、シェア獲得や作品の利用促進などによる収益拡大で中期的な成長が期待できるサービス業株などを買い付けました。

一方、緊急事態宣言解除以降のテイクアウトやデリバリー売上の落ち込みが懸念される小売業株、新型コロナウイルスの流行により、貸会議室など主力事業の回復の遅れが懸念される不動産業株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①フューチャー（期首0% → 期末2.3%、純資産比、以下同じ）

業務効率化などを目的とした企業の積極的なIT投資により、主力のITコンサルティング事業の中期的な成長が期待できるため。

②NexTone（0% → 2.0%）

既成のルールにとらわれずに楽曲の著作権管理や配信支援業務を展開し、シェア獲得や作品の利用促進などによる収益拡大で中期的な成長が期待できるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①日本マクドナルドホールディングス（3.1% → 0.9%）

緊急事態宣言解除以降のテイクアウトやデリバリー売上の落ち込みが懸念されるため。

②ティーケーピー（2.7% → 0.9%）

新型コロナウイルスの流行により、貸会議室やレンタルオフィスの利用回復に時間がかかることが懸念されるため。

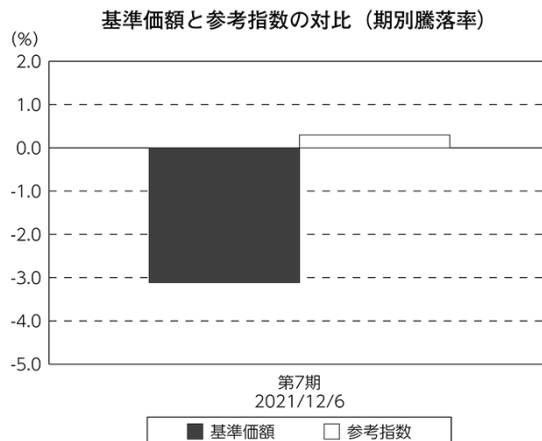
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では3.4%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は3.1%の下落となり、参考指数であるジャスダック指数の0.3%の上昇を3.4%下回りました。



(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。

【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

温度センサーの大手であり、自動車の電装化などを背景とした拡販による業績拡大が見込まれる芝浦電子や、プリント基板の大手であり、車載向けを中心にシェア拡大による成長が期待できるメイコー、全国の地元情報を掲載するインターネット掲示板を運営し、行政や法人との取り組み強化や手数料収入の拡大による成長が期待されるジモティーなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

不動産業務支援サービスの新規顧客獲得が想定よりも伸び悩んだ日本情報クリエイイトや、新型コロナウイルスの流行により、主力の貸会議室事業やレンタルオフィス事業の回復の遅れが懸念されるティーケーピー、ショップ数は順調に拡大している一方、特需剥落によりEC（電子商取引）サービスの成長率が鈍化したBASEなど。

◎今後の運用方針

当ファンドは第8期を迎えます。

- (1) 情報技術の活用や独自のビジネスモデルにより顧客の課題を解決することで中長期的に業績拡大が期待できる企業に投資する方針です。
- (2) 高い市場シェアや強固な財務体質などにより、安定した収益の確保と株主還元の改善が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月 8 日～2021年12月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.066 (0.066)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.066	
期中の平均基準価額は、30,806円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月 8 日～2021年12月 6 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,051 (278)	千円 4,748,224 (—)	千株 2,909	千円 7,625,912

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月 8 日～2021年12月 6 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,374,136千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,968,347千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月8日～2021年12月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,748	842	17.7	7,625	1,345	17.6

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 63

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,211千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,610千円
(B) / (A)	19.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年12月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.1%)			
フィル・カンパニー	33.7	—	—
テスホールディングス	—	96.6	215,418
繊維製品 (1.6%)			
ホギメディカル	68	51.6	161,250
パルプ・紙 (0.4%)			
ニッポン高度紙工業	116.6	17.6	44,862
化学 (3.7%)			
ミルボン	58.3	44	245,960
エステー	16.6	—	—
エフピコ	58.3	31.9	127,440
医薬品 (—%)			
ベプチドリーム	21	—	—
金属製品 (0.1%)			
イハラサイエンス	76.8	5.3	11,342
機械 (3.4%)			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	72.7	66.5	318,202
鈴茂器工	67.5	16	28,352
電気機器 (7.9%)			
MC J	—	180.2	185,065
メイコー	221.2	49.1	188,298
アパールデータ	123.8	58.7	153,559
芝浦電子	125.4	36.4	265,356
精密機器 (1.9%)			
ナカニシ	182.5	83.3	190,757
情報・通信業 (38.5%)			
出前館	82.8	42.5	32,980
オプティム	15.7	12	16,416
SHIFT	14	7.1	167,134
ソフトウェア・サービス	29.2	5.4	32,994
インターネットイニシアティブ	—	47.1	220,428
ラック	155.1	91.5	62,952
ALBERT	11.8	12.8	57,088
ラクス	28.9	13.1	39,365
カナミックネットワーク	466.1	431	204,725
オロ	55.7	39.2	129,164
マネーフォワード	14.8	20.3	135,401
クリーマ	—	47.1	69,237
GMOフィナンシャルゲート	15.9	6.3	180,747

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本情報クリエイト	—	167	168,002
プラスアルファ・コンサルティング	—	54.1	180,694
ヤブリ	—	48.3	194,166
J ストリーム	—	107.4	83,664
シンプレクス・ホールディングス	—	75.8	205,266
ラクスル	37.7	36	210,960
メルカリ	28.1	21.1	133,563
ロジザード	32.4	—	—
チームスピリット	128.9	—	—
リックソフト	16.8	—	—
サーバーワークス	21.7	23.8	82,943
カオナビ	22.2	—	—
Chatwork	224.6	216.8	223,954
ギフティ	34.8	—	—
BASE	26.6	235.8	156,099
マクアケ	32.5	53.7	273,333
ランサーズ	166.6	35.5	15,265
フューチャー	—	68.7	245,602
オービックビジネスコンサルタント	19.9	25.1	124,496
沖縄セルラー電話	50.6	23.4	116,181
ファイバーゲート	139.9	102.6	112,141
卸売業 (2.7%)			
マクニカ・富士エレホールディングス	193.1	107.3	277,263
鳥羽洋行	42.9	—	—
小売業 (8.4%)			
日本マクドナルドホールディングス	85.3	18	89,910
セリア	80.8	96.4	327,278
ジンズホールディングス	35.1	20.8	137,280
ワークマン	59.4	50.8	288,036
証券、商品先物取引業 (3.4%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	492.9	196.6	168,682
ウェルスナビ	—	65	170,300
その他金融業 (5.2%)			
プレミアムグループ	—	79	275,710
イー・ギランティ	109.1	98.7	248,427
不動産業 (1.0%)			
ティーケービー	124.1	63.9	96,872
サービス業 (19.7%)			
フルキャストホールディングス	86.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
弁護士ドットコム	15	8.9	55,536
イー・ガーディアン	40.5	55.4	184,482
ベルシステム24ホールディングス	199	195.1	245,240
アトラエ	102.9	85.5	205,627
ペイカレント・コンサルティング	2.8	—	—
ABホテル	22.1	—	—
日総工産	—	96.8	80,344
コプロ・ホールディングス	61.2	84.5	97,344
ユービーアール	—	63.3	161,098
サイバー・バズ	16.5	—	—
ジモティー	86.4	85	286,025

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NexTone	—	49.9	209,330
グッドパッチ	101.4	104	270,088
Retty	69.3	86.3	51,952
ポピンズホールディングス	—	43.2	137,376
合 計	株 数 ・ 金 額	5,141	4,562
	銘柄数<比率>	61	64

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,075,032	95.0
コール・ローン等、その他	526,836	5.0
投資信託財産総額	10,601,868	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,601,868,177
コール・ローン等	469,387,743
株式(評価額)	10,075,032,400
未収入金	46,274,544
未収配当金	11,173,490
(B) 負債	52,186,788
未払金	43,086,479
未払解約金	9,100,000
未払利息	309
(C) 純資産総額(A－B)	10,549,681,389
元本	3,627,017,950
次期繰越損益金	6,922,663,439
(D) 受益権総口数	3,627,017,950口
1万口当たり基準価額(C／D)	29,086円

(注) 期首元本額は4,638,908,712円、期中追加設定元本額は275,691,370円、期中一部解約元本額は1,287,582,132円、1口当たり純資産額は2.9086円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ジャパンドリーム(野村SMA・EW向け) 3,057,824,295円
 ・野村ジャパンドリームF(適格機関投資家専用) 378,510,658円
 ・野村日本小型株セレクト(野村SMA・EW向け) 190,682,997円

○損益の状況 (2020年12月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	115,952,591
受取配当金	116,071,641
その他収益金	18,318
支払利息	△ 137,368
(B) 有価証券売買損益	△ 341,178,272
売買益	2,248,692,443
売買損	△2,589,870,715
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 225,225,681
(D) 前期繰越損益金	9,287,198,358
(E) 追加信託差損益金	569,908,630
(F) 解約差損益金	△2,709,217,868
(G) 計(C＋D＋E＋F)	6,922,663,439
次期繰越損益金(G)	6,922,663,439

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。